

統一的な基準による
平成28年度
全体財務書類

平成30年3月

南魚沼市 総務部 財政課

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	187,902,763	固定負債	61,229,137 ※
有形固定資産	177,841,728	地方債等	52,728,424
事業用資産	62,016,013	長期未払金	-
土地	19,442,351	退職手当引当金	1,792,481
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,579,340	その他	6,708,231
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,200,229
建物	70,967,499	1年内償還予定地方債等	7,110,919
建物減価償却累計額	△ 36,194,339	未払金	442,606
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,520
工作物	9,498,983	前受金	3,240
工作物減価償却累計額	△ 3,823,501	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	440,474
船舶	-	預り金	75,675
船舶減価償却累計額	-	その他	120,795
船舶減損損失累計額	-	負債合計	69,429,366
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	201,380,305
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 75,526,139
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	545,680		
インフラ資産	107,281,406 ※		
土地	34,113,536		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,592,628		
建物減価償却累計額	△ 2,293,504		
建物減損損失累計額	-		
工作物	160,814,650		
工作物減価償却累計額	△ 91,618,697		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	672,792		
物品	21,945,916		
物品減価償却累計額	△ 13,401,606		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,869,146		
ソフトウェア	11,964		
その他	3,857,182		
投資その他の資産	6,191,889		
投資及び出資金	407,190		
有価証券	246,049		
出資金	161,141		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,280,254		
長期貸付金	34,500		
基金	4,559,849		
減債基金	103,865		
その他	4,455,984		
その他	2,955		
徴収不能引当金	△ 92,859		
流動資産	7,380,769		
現金預金	4,347,328		
未収金	1,017,592		
短期貸付金	-		
基金	1,925,454		
財政調整基金	1,925,454		
減債基金	-		
棚卸資産	97,804		
その他	12,948		
徴収不能引当金	△ 20,357		
繰延資産	-		
資産合計	195,283,532	純資産合計	125,854,166
		負債及び純資産合計	195,283,532

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,411,598 ※
業務費用	26,169,295 ※
人件費	7,648,689
職員給与費	6,847,709
賞与等引当金繰入額	438,490
退職手当引当金繰入額	87,657
その他	274,833
物件費等	16,663,898 ※
物件費	7,098,077
維持補修費	3,061,898
減価償却費	6,502,270
その他	1,654
その他の業務費用	1,856,708
支払利息	648,492
徴収不能引当金繰入額	95,778
その他	1,112,438
移転費用	21,242,303
補助金等	6,108,578
社会保障給付	13,214,111
他会計への繰出金	1,898,000
その他	21,614
経常収益	8,331,990
使用料及び手数料	5,573,609
その他	2,758,381
純経常行政コスト	△ 39,079,608
臨時損失	10,263
災害復旧事業費	1,620
資産除売却損	7,342
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,301
臨時利益	6,259
資産売却益	6,259
その他	-
純行政コスト	△ 39,083,612

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	126,958,963	203,026,102	△ 76,067,139
純行政コスト(△)	△ 39,083,612		△ 39,083,612
財源	37,635,375		37,635,375
税収等	29,522,646		29,522,646
国県等補助金	8,112,729		8,112,729
本年度差額	△ 1,448,237		△ 1,448,237
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,233,271 ※	1,233,271 ※
有形固定資産等の増加		4,630,982	△ 4,630,982
有形固定資産等の減少		△ 5,454,314	5,454,314
貸付金・基金等の増加		284,511	△ 284,511
貸付金・基金等の減少		△ 694,451	694,451
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	28,963	28,963	
その他	314,477	△ 441,489	755,966
本年度純資産変動額	△ 1,104,797	△ 1,645,797	541,000
本年度末純資産残高	125,854,166	201,380,305	△ 75,526,139

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,633,111 ※
業務費用支出	19,390,808 ※
人件費支出	7,554,286
物件費等支出	10,100,506
支払利息支出	648,618
その他の支出	1,087,397
移転費用支出	21,242,303
補助金等支出	6,108,578
社会保障給付支出	13,214,111
他会計への繰出支出	1,898,000
その他の支出	21,614
業務収入	45,772,730 ※
税込等収入	29,236,375
国県等補助金収入	8,540,894
使用料及び手数料収入	5,581,602
その他の収入	2,413,858
臨時支出	1,620
災害復旧事業費支出	1,620
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,137,998 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,121,860 ※
公共施設等整備費支出	4,694,750
基金積立金支出	103,811
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	323,300
その他の支出	-
投資活動収入	1,154,680
国県等補助金収入	△ 428,209
基金取崩収入	571,391
貸付金元金回収収入	673,060
資産売却収入	18,707
その他の収入	319,731
投資活動収支	△ 3,967,180
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,727,760
地方債償還支出	8,727,760
その他の支出	-
財務活動収入	7,174,764
地方債発行収入	7,129,600
その他の収入	45,164
財務活動収支	△ 1,552,996
本年度資金収支額	△ 382,177 ※
前年度末資金残高	4,655,830
本年度末資金残高	4,273,653
前年度末歳計外現金残高	66,224
本年度歳計外現金増減額	7,451
本年度末歳計外現金残高	73,675
本年度末現金預金残高	4,347,328

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

南魚沼市 全体財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格があるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、存在価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南魚沼市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（南魚沼市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

①東京地裁 平成26年(ワ)第1026号

損害賠償請求事件 51,015千円

②横浜地裁 平成27年(ワ)第4833号

損害賠償請求（医療）事件 32,142千円

(3) その他主要な偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	
城内診療所特別会計	一般会計等	全部連結	
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
下水道特別会計	地方公営企業会計	連結対象外	
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限る。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業会計：起債残高 ： 30,043,186 千円

 他会計繰入金 ： 1,946,715 千円

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	99,386,945	3,179,353	532,444	102,033,853	40,017,841	2,013,877	62,016,013
土地	18,887,525	558,515	3,690	19,442,351	0	0	19,442,351
立木竹	1,579,340	0	0	1,579,340	0	0	1,579,340
建物	69,204,709	1,913,999	151,209	70,967,499	36,194,339	1,712,022	34,773,160
工作物	9,380,232	174,434	55,683	9,498,983	3,823,501	301,856	5,675,482
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	335,138	532,405	321,863	545,680	0	0	545,680
インフラ資産	199,844,800	1,469,830	121,024	201,193,606	93,912,200	3,394,357	107,281,406
土地	34,079,612	36,452	2,528	34,113,536	0	0	34,113,536
建物	5,590,827	8,094	6,293	5,592,628	2,293,504	102,575	3,299,124
工作物	159,997,975	873,101	56,426	160,814,650	91,618,697	3,291,782	69,195,953
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	176,385	552,185	55,777	672,792	0	0	672,792
物品	22,028,248	337,224	419,556	21,945,916	13,401,606	966,501	8,544,310
合計	321,259,992	4,986,407	1,073,024	325,173,375	147,331,647	6,374,736	177,841,728

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,567,633	29,636,632	5,525,430	11,835,654	4,295,845	2,870,413	6,284,406	62,016,013
土地	780,233	10,314,099	928,992	1,451,643	1,181,816	283,625	4,501,943	19,442,351
立木竹	-	-	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	766,088	15,521,077	4,313,172	9,277,768	1,416,868	1,745,712	1,732,475	34,773,160
工作物	21,313	3,678,275	263,714	703,296	117,821	841,076	49,987	5,675,482
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	123,181	19,552	402,947	-	-	-	545,680
インフラ資産	95,163,381	-	-	-	12,083,108	-	34,917	107,281,406
土地	29,259,456	-	-	-	4,820,892	-	33,187	34,113,536
建物	3,297,387	-	-	-	7	-	1,730	3,299,124
工作物	61,933,745	-	-	-	7,262,208	-	-	69,195,953
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	672,792	-	-	-	-	-	-	672,792
物品	1,434,208	4,730,312	11,689	1,834,269	19,118	141,982	372,732	8,544,310
合計	98,165,223	34,366,945	5,537,119	13,669,922	16,398,070	3,012,395	6,692,054	177,841,728